

Title	Consumption Insurance in Japan
Author(s)	小原, 美紀
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41314
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名 小 原 美 紀

博士の専攻分野の名称 博 士 (経 済 学)

学 位 記 番 号 第 1 4 1 0 3 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 1 0 年 7 月 1 5 日

学 位 授 与 の 要 件 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
経 済 学 研 究 科 経 済 理 論 専 攻学 位 論 文 名 Consumption Insurance in Japan
(日本における消費の保険仮説の検定)論 文 審 査 委 員 (主査)
助 教 授 大 竹 文 雄
(副査)
教 授 小 川 一 夫 教 授 ホ リ オ カ ・ チ ャ ー ル ズ ・ ユ ー ジ

論 文 内 容 の 要 旨

家計は、賃金変動、失業、健康の悪化、地震による資産の喪失など、様々な所得変動リスクに直面している。こうした所得リスクは、疾病保険や火災保険などの民間保険、失業保険や健康保険などの公的保険、生活保護などの公的福祉制度、地縁・血縁による援助といった広い意味での保険によって軽減させることができる。仮に、全ての個別家計のリスクが保険でカバーされていれば、個々の家計の消費は、経済全体の消費と同じ動きを示すことになる。これは消費の完全保険仮説と呼ばれており、マクロ経済学で代表的個人を使ったモデルの理論的基礎となっている。本論文では、この仮説の日本での成立を検定する。また、消費保険仮説が成立していないのであれば、それがどのようなインプリケーションをもっているかについて検討する。

第1章では完全保険仮説を検定することの重要性を説明する。特に、この仮説が経済学の多くで使われる代表的個人の仮定の妥当性と関係していること、仮説が棄却された時には人々の実際の消費と最適消費の間に乖離が生じ、それを厚生ロスとして測ることができること、国全体の仮説の棄却は更に国内の様々なグループでの仮説検定の必要性を示唆することを明らかにする。

第2章では計量分析の基礎となる完全保険仮説の理論モデルを説明する。これを用いて3章では、1983年から1993年の日本の県別データにより、県間での保険仮説の成立を検定する。ここでは各県が持ついくつかの属性の変化と国全体に起こる変動をコントロールした後で、消費の変化と所得の変化が相関を持つかを検定する。最小二乗法と操作変数法による分析の結果、県間の消費に関する完全保険仮説の成立は棄却される。

3章での仮説の棄却は、この時期に各県が所得ショックに対して消費を保険できなかつたため、各県が達成した消費の成長率が、完全保険が成立していれば得られたはずの最適な消費の成長率から乖離していたことを示している。そこで第4章では、この乖離の大きさを、この時期に県間で消費が保険されなかつたことから発生したコストとして、経済厚生 の 低 下 の 大 き さ を 指 標 に して 測 っ て い る 。 推 定 の 結 果 、 こ の コ ス ト は 、 過 去 に ア メ リ カ の 研 究 で 示 さ れ た グ ル ー プ (学 歴) 間 で 保 険 が 行 わ れ ない こ と の コ ス ト よ り も 、 可 成 り 大 き い こ と が 分 かる 。

第3章と第4章の分析では、県別のパネルデータを使用したので県内の家計の保険についての分析は不可能であつ

た。すなわち、県内の家計は何らかの方法で消費を保険し合っているか、県内では各家計ごとに異なる所得ショックはないと仮定していた。この強い仮定を取り除くために、第5章では日本の家計レベルのパネルデータを使用して仮説の検定を行っている。ここで使用するデータは、日本では使用が極端に限られている個人に関するパネルデータの中で、最近公開された唯一の家計単位のパネルデータである。まず、このデータを用いて日本全体での消費保険仮説を検定すると、県別データの結果同様、仮説は棄却される。次に、より小さなグループ間での消費保険の差を分析するために、国全体のサンプルを資産の高いグループと低いグループに分けて仮説の成立を検定する。しかし、そこでもグループ間で差はないことが判明する。ところが、都市に住む家計と地方部に住む家計に分けて分析すると、都市に住む家計は地方に住む家計よりも消費を保険している可能性が高いことが示される。この結果、日本では個々の家計の消費の成長率に影響を与えるグループ要因は、資産格差ではなく地域格差であるといえる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、消費保険仮説を日本の都道府県レベルおよび家計レベルの個票データを用いて検定したものである。消費保険仮説は、家計が所得リスクに関してあらかじめ完全保険を結んでおけば、個々の家計の消費の増加率が、すべての家計で等しくなるというものである。非現実的な仮説のようにみえるが、代表的個人を仮定してつくられたマクロ経済学の多くの理論モデルは、この消費保険仮説をもとにしている。その意味で、理論モデルの前提を検定するという重要な仕事である。

本論文は消費保険仮説に関して日本のデータを用いた研究として最初のものである。都道府県レベルのデータを用いた検定では、消費保険仮説が成り立たないことが示され、その保険市場の不完全性から生じる厚生損失の計測が行われている。また、家計レベルの個票データを用いて日本の家計レベルでの消費保険仮説の検定が行われている。いずれの章の実証研究も周到なデータ整備と厳密な計量分析により行われており、この分野におけるいくつかの重要な新しい事実を発見している。

もっとも、この研究が将来的な課題を残しているのも事実である。例えば、地域間の消費保険仮説の検定においては、具体的な地方財政制度がどのように寄与しているといった点については分析されていない。また、家計レベルの消費保険仮説の実証研究においても、次の点が改善点として指摘できる。第一に、パネル調査が2時点という限られた状態で行われているため、実証結果が一部不安定になっていること、第二に、消費保険の不完全性が地域によって異なるという結論についても、地域の区分が都市階級でなされているため具体的な制度とどのように対応しているかがはっきりしないことである。著者が現段階で利用可能な情報ではこれらの分析が困難であったことは事実であるが、今後のデータの入手により、より優れた研究につながることを期待される。

以上の評価から、本論文は博士（経済学）を授与するに十分な価値をもつものと判断できる。